

I 事務事業基本情報

総合計画統括CD	02 06 01 01	重点政策分類	生きがい	所管部課	健康福祉部高齢福祉課	
事務事業名	介護予防グループ活動支援事業(「地域住民等支援グループ活動事業」より名称変更)			担当課長名	板宮 恵	
総合計画分類	C D	名 称		作成者名	加藤 明香里	
政策	02	福祉・市民生活		担当歴	平成 29 年度から	
施策	06	高齢者福祉の充実		電話(内線)	303	
基本事業	01	高齢者の生きがいづくりの推進		事業年度	開始年度	H17年度
					終了(予定)年度	-
H29会計区分	4	介護保険特別会計		新継区分	<input type="checkbox"/> 新規	<input checked="" type="checkbox"/> 継続
款	3	地域支援事業費		経費区分	<input checked="" type="checkbox"/> 政策	<input type="checkbox"/> 補助・単独
項	1	介護予防・日常生活支援総合事業費			<input type="checkbox"/> 投資	<input type="checkbox"/> 補助・単独
目	1	介護予防・日常生活支援総合事業費			<input type="checkbox"/> その他	<input type="checkbox"/> 単独
予算書上の事務事業名	一般介護予防事業費(地域介護予防活動支援事業)			根拠法令・個別計画等	事業実施の根拠となる法令、条例、規則、要綱及び個別計画を全て記載 介護保険法、伊達市介護予防グループ活動支援事業実施要綱、伊達市介護予防グループ活動支援事業実施要綱内部規則、伊達市高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画(第6期)	

II 事務事業概要

対象	誰を、または何を対象とした事務事業なのかを具体的に記載	執行形態	事務事業の執行方法をチェック					
	伊達市内にお住まいの概ね65歳以上の高齢者で介護予防に資する事業を行う地域の介護予防グループ		<input type="checkbox"/> 直営	<input type="checkbox"/> 一部委託	<input type="checkbox"/> 全部委託	<input type="checkbox"/> 指定管理	<input checked="" type="checkbox"/> 補助・負担金	<input type="checkbox"/> 市民と協働(委託・交付先等:)
目的	当該事務事業が何をねらいとし、対象をどのような状態にしたいのか。また、どのような成果を目指しているのかを具体的に記載							
	高齢者が住み慣れた地域で健やかに生き生きと生活できるように、地域の介護予防グループが行う生きがいづくり事業やふれあい交流事業など、介護予防に取り組む事業を支援するとともに、高齢者が事業に参加することにより、高齢者の閉じこもりを防止し、いつまでも元気で自立した生活が送れるよう、要支援及び要介護状態への移行を防止する。							
	成果指標名	単位	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度目標値
	「目的」がどの程度達成されたか(成果)を測定できる適切な指標(数値等)を最低1以上設定して記載							
成果	① 参加者の推移	人	637	611	629	786	1,034	1,050
	② 参加者の生活機能の状況	%	80	-	-	-	-	80
	③ (状況に変化がない人の割合)							
成果指標の考え方・計算根拠等	参加者数を成果指標とした。参加者の生活機能評価を全体で実施することは困難なため、正確な数字は把握できていないが、事業への継続的参加が、生活機能を維持している状態と考えられる。							
総合計画の成果指標に係る活動成果	重点政策(食・教育・生きがい・環境)については、総合計画「Ⅲ-2重点政策」(P16~P23)で定めた成果指標について記載							
	介護予防グループ活動支援事業への参加者数	人	637	611	629	786	1,034	1,050
手段	上記目的を達成するために、どのような方法で事務事業を実施したのかを具体的に記載							
	介護予防グループがない地区にて介護予防教室を開催、参加者らの希望による介護予防グループの新規設立に向けた支援及び設立後におけるグループの運営相談等を実施。さらに介護予防グループに対し、登録人数、実施回数に応じて補助金を交付。							
	活動指標名	単位	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度目標値
	「手段」として提供した行政サービスや活動の実績を指標(数値等)に表して記載							
活動実績	1 介護予防グループ数	団体	11	12	14	16	17	20
	2 参加者	人	637	611	629	786	1,034	1,050
	3 新規立ち上げ数	団体	1	2	2	2	2	3
活動指標の考え方・計算根拠等	平成29年度は、長和地区で4月にグループ設立(平成28年度に介護予防教室開催)と東11区で介護予防教室を開催し、10月に自主グループ化した。1グループの解散があり計1グループの増となった。平成30年度は、5月より中央4区、14区で介護予防教室を行い、現在自主グループ化に向けて話し合いを進めている。さらに9月より市街3区、9区にて介護予防教室を行っていることから、その後の自主グループ立ち上げを想定し、計3グループの立ち上げを見込んでいる。							
事務事業の現状と課題	事業の現状と事業を進めていくうえで課題となっていた事項を記載							
	2023年度までに市内30グループ立ち上げを目標に毎年新規グループが立ち上がっている一方で、企画、事務等を行う世話人が必要である。既存グループの参加者の高齢化も進み、世話人の人材確保や負担軽減等が課題として挙げられる。							
改善点	上記の現状と課題に対し、当該年度の重点取組事項、設定した目標を具体的に記載							
	世話人の人材確保、継続的な運営に向けた支援方法について検討する。							
	上記の重点的取組事項、設定した目標に対する改善内容及び検討(実施)中の改善内容及び当該年度を記載							
	(平成29又は30年度)既に改善済	<input type="checkbox"/> 事業内容 <input checked="" type="checkbox"/> 投入経費 <input type="checkbox"/> 人員の配置 <input checked="" type="checkbox"/> その他	【平成29年度】事業本来の趣旨を踏まえ、更にグループの事務手続きの簡素化を図り、平成29年度より委託事業から補助金交付に変更した。また、補助基準を見直し、活動頻度や参加人数に応じた補助額とした。更に介護予防グループ活動参加の動機づけの一つとして、参加実績に応じた伊達まちカードにポイントを付与する「伊達はつらつポイント事業」を実施した。					
(平成30年度)改善を検討中(又は実施中)	<input type="checkbox"/> 事業内容 <input type="checkbox"/> 投入経費 <input type="checkbox"/> 人員の配置 <input checked="" type="checkbox"/> その他	【平成30年度】毎年市内の介護予防グループの代表、世話人が集まり情報交換会を開催している。その中で上記課題についても挙げられていたことから、先進的な他市町村の介護予防グループへ向向き、活動内容や世話人の確保、運営方法等について聞き取りを行い、今後の活動に生かしてもらおうようフィードバックする。						

平成 29 年度実施事業		総合計画統括CD		02	06	01	01	重点政策分類	生きがい	所管部課	健康福祉部高齢福祉課
事務事業名	介護予防グループ活動支援事業(「地域住民等支援グループ活動事業」より名称変更)							CD		担当課長名	板宮 恵
								01		作成者名	加藤 明香里

Ⅲ 投入経費 (input)

投入経費 区分	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (実績)	28年度 (実績)	29年度 (実績)	30年度 (計画)
直接事業費 (A) 千円	1,959千円	3,385千円	3,014千円	2,664千円	3,296千円	3,973千円
国・道支出金 千円	735千円	1,270千円	1,130千円	999千円	1,236千円	1,490千円
地方債 千円						
その他特財 千円	979千円	1,692千円	1,507千円	1,332千円	1,648千円	1,986千円
一般財源 千円	245千円	423千円	377千円	333千円	412千円	497千円
参考人件費 (B) 千円	384千円	582千円	579千円	516千円	454千円	467千円
一般職員 千円	384千円	582千円	579千円	516千円	454千円	467千円
一人当たり年間平均給与 千円	5,481千円	5,821千円	5,794千円	5,733千円	5,673千円	5,835千円
投入人員 人	0.07人	0.10人	0.10人	0.09人	0.08人	0.08人
嘱託職員 千円						
一人当たり年間平均賃金 千円	2,365千円	2,428千円	2,550千円	2,602千円	2,664千円	2,722千円
投入人員 人						
臨時職員 千円						
一人当たり年間平均賃金 千円						
投入人員 人						
投入経費 C=(A+B) 千円	2,343千円	3,967千円	3,593千円	3,180千円	3,750千円	4,440千円
人件費比率 D=(B/C) %	16.4%	14.7%	16.1%	16.2%	12.1%	10.5%

Ⅳ 一次評価

観点別評価	評価の視点	評価	判断理由 (左記の評価を選択した理由を具体的に記載)
観点別評価	目的妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 今後も市が主体または関与して事務事業を行っていくことは妥当か? <input checked="" type="checkbox"/> 法律等で義務付けられている <input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	(法律等名称: 介護保険法) 地域支援事業として、要介護状態の予防につながる介護予防事業を実施することが定められている。
	有効性①	成果が出ているか? <input type="checkbox"/> 目標とする成果が出ている <input checked="" type="checkbox"/> 少し成果が出ている <input type="checkbox"/> 思うように成果が出ない	介護予防グループがない地区にて、介護予防教室を開催し、自主グループ化に向け、企画、運営などの支援をしており、毎年新規グループが立ち上がっている。
	有効性②	成果を向上させることはできるか? <input type="checkbox"/> 大きく向上できる <input checked="" type="checkbox"/> 向上できる <input type="checkbox"/> 向上は難しい	新規グループの立ち上げにより、参加者の増加、また地域交流や健康増進につながっている。
	効率性	妥当な経費で事業が執行されているか?または、成果を落とさずに投入経費を削減することはできるか? <input type="checkbox"/> 経費削減は可能 <input checked="" type="checkbox"/> 経費削減は難しい	平成29年度より委託事業から補助金交付に変更したことを機に、交付額を抑えることができたが、今後は更にグループを増やす取組が必要なことから経費削減は難しい。
	公平性	事業が一部受益者に偏っていないか?受益と負担のバランスは妥当か? <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	全ての地域の高齢者が参加できるように市内30グループの設立を目標として、介護予防グループがない地区で介護予防教室を開催し、自主グループ化に向けて立ち上げの支援を行っている。

総合一次評価	今後の方向性	方向性の判断理由 (左記の方向性を選択した理由を具体的に記載)
<input checked="" type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 事業完了		要支援・要介護状態になることを防ぐため、介護予防事業の役割は重要であり、さらに拡大していく必要がある。今後は新規グループの立ち上げだけでなく、既存グループでは世話人の担い手不足等の課題が挙げられるため、既存グループの活動支援も必要と考える。

担当課長コメント	事業の進捗状況及び今後の展望等について記載
	国は地域づくりによる介護予防を推進しており、介護予防に資する住民主体の集いの場の開催箇所数は人口1万人に概ね10カ所、参加者数は高齢者人口の概ね1割を目安としています。現時点で本市はまだ達成していません。平成29年7月施行のいわゆる「地域包括ケアシステム強化法」において、自立支援、重度化防止に向けた保険機能の強化が示され、本事業の重要性が更に高まり、重点的に取り組むべき事業と考えます。高齢者が生きがいと役割を持ち、社会参加することで介護予防を進めるべく、今後も新規グループの立ち上げと既存グループの活動支援に取り組むことが必要です。

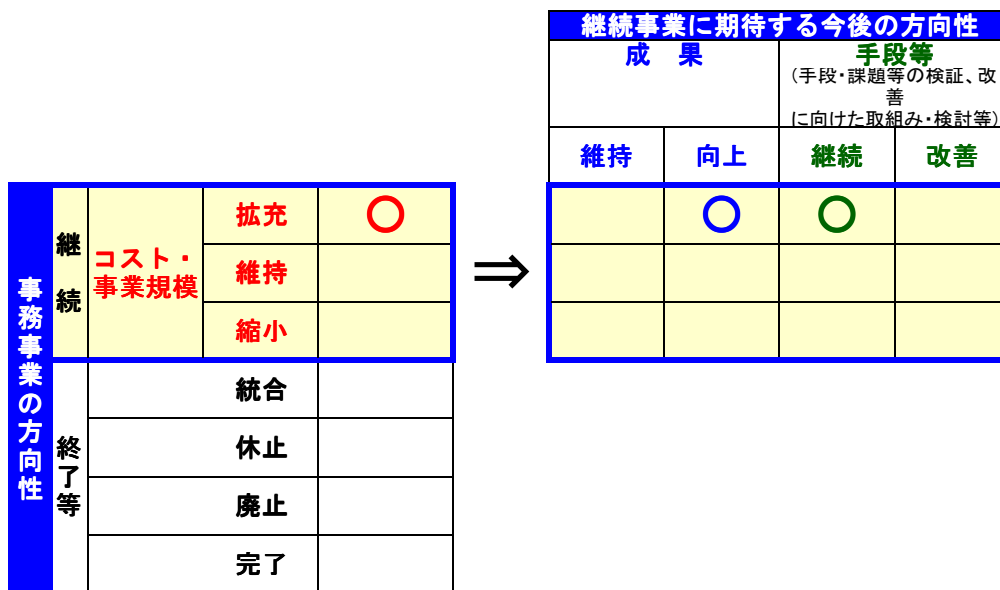
◆ 事務事業評価会議の検討内容

平成	29	年度実施事業							
総合計画統括CD	02	06	01	01	重点政策分類	生きがい			
事務事業名	介護予防グループ活動支援事業(「地域住民等支援グループ活動事業」より名称変更)				事業CD	01			
所管部課	健康福祉部高齢福祉課				担当課長名	板宮 恵			
作成者名	加藤 明香里								

1 二次評価

評価項目	評価の視点			評価
	評価の凡例	評価項目の求める水準を達成している。	○	
観点別再評価	目的妥当性	今後も市が主体、または関与して実施することが妥当である。		○
	有効性①	成果が出ている。または、事務事業の目的が達成されている。		△
	有効性②	評価の凡例	今後、成果を向上することができる。または、成果を向上させる余地がある。	○
			大きく向上できる 向上を期待できる	△
	効率性	妥当な経費で事業を執行している。		○
公平性	受益と負担のバランスは適当である。		○	
事業ランク評価	総合計画上の視点	総合計画における当該事業の位置付けが明確であり、かつ本計画の施策の推進に貢献度が高いと認められる。		○
	事業の必要性の視点	既に明らかとなっている課題や、今後予想される課題の解消に向けて、当該事業の必要性が真に認められる。		○
	事業効果の検証の視点	事業の効果が客観的に検証されている。または、事業の効果が現れていない場合にあっても、その原因を分析し、有効な方策が検討または実行されている。		○

2 二次評価に基づき期待する今後の事務事業の方向性



3 その他(特記事項・評価に関する補足事項等)

高齢化が進行する中、介護予防事業の役割は重要であり、さらに活動の輪が広がられるよう、人材の育成も含めた支援の継続を期待します。